

# 農業経営における生産費節減とその方策に関する一考察

誌名	農林業問題研究
ISSN	03888525
著者名	安味,宏
発行元	富民協会
巻/号	7巻4号
掲載ページ	p. 179-183
発行年月	1971年12月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター  
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council  
Secretariat



## 農業経営における生産費節減 とその方策に関する一考察

安 味 宏

### 1. はじめに

農業生産が農業経営活動を通じてなされる限り、い  
いかえれば、農業生産が農業経営の目的追求の手段と  
してなされる限り、生産費対応も農業経営の枠のなか  
でなされる。そして、生産費対応としての生産費節減  
方策の実施も農業経営活動のなかでなされ、それは農  
業経営活動の目的につながる筈のものである。しかる  
に、現実には、生産費節減策の実施が農業経営活動の  
目的と相入れないという問題になるような場合にし  
ばしば遭遇する。わが国に一般的な、いわゆる小農経  
済の経営にありがちな、生産費の節減が農業所得の減  
少をももたらす、といった場合などである。

いったい、このような問題はいかなる原因でおこる  
のか。とりもなおさず、第1に、生産費が農業経営に  
とっていかに機能し、役割を果すものであるのか、そ  
して生産費節減ということは農業経営にとっていかな  
る意味をもつものなのか、第2に、生産費の構成内容  
——農業経営における発生プロセス——がどうなの  
か、したがって生産費節減策はどうあらねばならない  
のか、といったことが十分に認識・理解され、適切な  
対応がとられていないからにほかならない。

農産物の市場競争の激化、生産費切下げ競争の一層  
の激化が予想される将来、農業生産面においても、生  
産費視点は一層その重要性を増してくるものと思われ  
る。いかに適切な生産費対応をとるかがその後の経営  
発展に重要な影響をおよぼすものとなろう。ここにお  
いて小論は、農業経営における適切な生産費対応に資  
することを目的として、農業経営における生産費の機  
能・役割の検討を通じて生産費節減の農業経営経済的  
意義を考え、生産費節減策のあり方について、今一  
度、筆者なりに若干の吟味・検討を試みようとしたも  
のである。

なお、農業経営といってもその形態には種々のもの  
がある。したがって、それぞれの場合に生産費のもつ  
経営経済的意味は異なるかも知れない。かかる点か  
ら、小論では、いわゆる小農経済的経営の場合を念頭  
において考察を進めてゆく<sup>1)</sup>。

### 2. 農業経営における生産費の 機能と生産費節減の意義

農業経営にとって、生産費の節減とはいかなる意味  
・目的をもつものなのであろうか。いかえれば、生  
産費節減の経営経済的意義如何ということである。と  
もすれば、生産費が機能的にも内容的にも経営費と同  
じものであるかの如く理解され、生産費の節減が農業  
所得あるいは経営純収益など経営活動目的に直接に効  
果をおよぼすものであるかの如く理解され、その実施  
効果が所期のものと大きくかけ離れたりして問題とな  
ることがある。まず、この点から考察しよう。

#### 1) 生産費の一般的機能

農業経営における生産費節減の意義の考察は、農業  
経営における生産費の機能・役割の考察によってこれ  
が可能であろう。まず、生産費のもつ一般的機能——  
経済的意義について考えてみよう。

生産費とは何か、生産費概念の定義についてはすで  
に多くの議論がある<sup>2)</sup>。いま、大槻正男博士によるなら  
ば、「生産物の生産のために費された費用価値を、生  
産物単位量に関係づけていうときの費用<sup>3)</sup>」といわれ  
る。すなわち、生産物1単位当りで表現される、その  
生産物生産のための総「価値犠牲<sup>4)</sup>」量のことである。  
そして、これの具体的内容は、経済社会の発展段階、  
市場構造の諸段階あるいは制度的諸条件の相違など  
によって、必ずしも一定せず、議論の多いところであ  
るが、今日の典型的経済社会および生産方式を前提とす  
るならば<sup>5)</sup>、①物財費（資本財減価償却費を含む）、②  
労働費、③土地用役費（土地資本利子）、④資本用役  
費（資本財資本利子と労働前払資本利子）、⑤租税公  
課、⑥企業者用役費（企業者能力<sup>6)</sup>に対する正常用役  
費部分）から構成されるといわれる。

以上のような定義と内容をもつ生産費は、それによ  
って何を表示し、いかなる役割を果すものなのか、と  
いうことである。

生産費の経済的意義については従来よりいろいろの  
議論があり、必ずしも統一の見解には至っていない。

しかし、これらを大別すれば、国民経済的視点からのものと個別経営経済的視点からのものに区分することができよう。

生産費は、社会全体に集計されて市場における供給側面での生産性(供給表)を提示する。そして、社会全体に集計された需要表と相交渉して市場における価格を決定する。そして、この価格の決定を通じて供給量(生産量)を調整する。生産費は、常に社会全体に集計されて価格決定および供給量調整の基礎を与える。その限りにおいて経済的意義が存在するというのである。<sup>7)</sup>かかる生産費の経済的意義のとらえ方が国民経済的視点からのものである。この場合、生産費がいかなる形態あるいは性格の個別経営経済から発生したものであるかは全くおおい隠され、個別経営経済とは全く無関係な超私経済的なものとなる。<sup>8)</sup>従来わが国における生産費研究は、政府の価格政策の必要性和相俟って、むしろかかる側面で進展してきたのであり、かかる経済的意義を果す生産費としてそれをいかに計測するか、生産費計測方法が重要な研究課題となっていたことは周知のところでである。<sup>9)</sup>

ところで、個別経営経済の生産費が社会的に集計され、市場において社会的に集計された需要と相交渉して生産物価格が決定されると、次の段階として、個別経営経済はこの生産物価格の支配をうけることになる。いいかえれば、この生産物価格との対比において自己の生産費水準を問題にせざるをえなくなってくる。

生産が個別経営の経営活動を通じてなされ、生産活動が正常に持続するためには、その生産のために消費されたすべての費用(犠牲価値)が、少なくとも丁度それに等しいか、またはそれ以上に回収されるものでなくてはならない。その回収の程度は生産物価格で表示されるから、生産活動持続の要件は、「生産物価格-生産費 $=X \geq 0$ 」として表わされる。そして、この「 $X$ 」の大きさ程度は生産活動持続の可能性程度を示すものとなる。要するに、生産費は生産物価格との相対的高さ関係を通じて、個別経営経済の生産活動の持続・発展を規定するものとなる。かかる意味で、生産費はまた、個別経営においてもその経済的意義をもってくるのである。すなわち、生産物価格との相対的高さ関係における「生産能率」<sup>10)</sup>を表わすものとしてである。

ところで、生産費の個別経営経済における経済的意義は、上述の如き生産能率だけではない。いまひとつ、個別経営経済にとって、生産物の価格形成(交渉)の基礎を与えるものとしての意義がある。すなわち、個別経営経済にとって生産活動が正常に持続されるためには、「生産費 $\leq$ 生産物価格」でなければならない。そのような生産物価格水準が達成されることを必要とする。個別経営経済にとって何らかの生産物価格操作が可能となるような市場構造のもとでは、かかる意義をもつものとして生産費が重要になってくるのである。

要するに、生産費は、国民経済的側面での意義をもつとともに個別経営経済にとっても①生産能率を表示するものとして、②生産物価格形成の基礎を与えるものとして、経済的意義・機能をもっているのである。

## 2) 生産能率の農業経営における意義と生産費節減の経営経済的意義

生産費の個別経営における経済的意義(機能)に上述二つの場合があるとしても、現実の農業経営において特に問題になるのは、そのうち生産能率についてである。<sup>11)</sup>すなわち、個別経営経済にとって生産物価格が何ら操作不可能な市場構造のもとで、生産活動を継続しようとする場合の問題としてである。

そこで、次に、生産能率を表示する生産費が、農業経営のいかなる側面で作用するのかを検討し、合せて生産能率増大のための生産費節減の経営経済的意義を検討しよう。

生産能率を表示するものとしての生産費の機能は、型態を異にする個別経営間に相違するであろうことはいうまでもないが、いずれの経営においても、それを短期視点での経営活動で考えるか長期視点での経営活動で考えるかによって異なってくるであろう。

一般に、短期的視点における農業経営は、経営純収益を目標として経営活動をおこなっているといつてよい。すなわち、経営体を構成する経営諸要素、いいかえれば、経営に沈下固定された経営要素に対する報酬を目標としている。そして、経営活動はこの経営純収益を最大にすること、いいかえれば、

$$\text{経営純収益} = \text{粗収益} - \text{経営費}$$

の式において、沈下固定された経営要素を最大に利用して、粗収益と経営費の差額を最大にするよう展開されているのである。ここに経営費とは、「私経済的経営体を構成する生産要素泉源体から湧出する内給生産用役を、最大の価値に、すなわち最大の純収益に実現

するために、外部経済から供給を受けて費消される諸財および用役の価値額<sup>12)</sup>であり、一定期間を区切って計測されるものであることはいまでもない。要するに、短期的視点における経営活動は、一定期間（通常1年間）を区切って考えた、経営純収益最大化のための経営粗収益および経営費の操作活動にほかならない。

しかるに、このような経営活動において生産能率はどのように機能するのか。

結論的にいって、短期的視点においては、生産能率問題は何ら経営活動と関係をもたないということである。生産能率の高低が経営純収益の高低を規定し、それらの間に相関関係があるものでないし、また、生産能率が極度に低いからといって経営活動においてその生産物の生産活動が即刻停止されるものではない。

生産費には、経営活動の目標部分を構成する、報酬受容対象である企業者能力、労働力、資本および土地がその用役部分について何らかの費用評価をされて、すべて含まれる。したがって生産能率水準（生産費の絶対的高さあるいは粗収益に占める総生産費の割合など）が同じであったとしても、その場合、経営純収益の絶対的あるいは粗収益に対する相対的水準には種々な場合があり得る。

また、個別経営は、生産能率水準が極度に低い（生産費が生産物価格を超過している場合など）といって、即刻その生産活動を停止することをしない。なぜなら、生産費は、そのなかに、経営活動の報酬部分をも含む形で計測されているのであり、粗収益のなかに若干なりとも経営活動報酬部分が含まれる限り、生産能率水準が極度に低いからといってその生産活動を停止することは、経営体に投下された生産要素を簡単に外部へ移動させ得ないことによって、一層の経営活動報酬の減少をもたらすことになるからである。

要するに、短期的には生産費は超個別経営的経済指標といえるのであり、経営活動とは全く無関係なものなのである。かかる意味において、生産費の節減もまた短期的視点では何らその経営経済的意義をもつものではないといえる。いいかえれば、生産費の節減ということは、個別経営経済にとって、短期的視点では何の意味をもつものではないし、目的をもつものでもないのである。

それでは、長期的視点ではどうか。

経営活動の目標がどのようなものであろうとも、長期的視点では、次のことが前提されなければならない

い。すなわち、経営に投下される生産諸要素の流動化であり、当該経営から外部への生産要素の移動とそれによる生産の縮小である。

個別経営が永続性を確保し、生産活動を継続してゆくためには、それに投下されたすべての生産要素に対して、他の場合に得られると同等の報酬がその生産活動を通じて補償されるものでなくてはならない。諸投下要素に対する報酬がその要素用役の正当な評価額を下回る場合は、その要素は当該生産活動から外部へ移動し、生産の縮小を来たすこととなる。そして、このような補償すべき要素報酬の水準を示し、生産の持続の可能性を示すものが生産費なのである。すなわち、

「生産物価格－生産費＝ $X$ 」という式において $X \geq 0$ が生産持続の要件なのである。もしも $X < 0$ であるならば、ある部分的生産要素は当該生産活動から引上げられる。新しい要素組合せによって $X \geq 0$ に転換されないならば生産は停止されることになる。

要するに、生産費は、生産諸要素の移動を前提とする長期的視点において、現在の投下生産要素が正当な報酬を補償されて生産を継続することができるかどうかを判定し規定するものとして個別経営経済で機能するのである。現時点における生産要素の組合せ方式によって、将来も生産の持続が可能かどうか、得策かどうかを判定するものなのである。

かくして、生産費節減もまた、長期的視点における経営活動という側面において始めてその経営経済的意義をもってくるものであるといえよう。いいかえれば、生産費の節減ということは、長期的視点での経営問題——経営活動において始めて意味をもつものである。将来の投下生産要素に対する正当な報酬水準が補償され、従前の生産活動水準を維持し、あるいは拡大してゆこうとする場合に問題にされることにならないのである。

### 3. 農業経営における生産費節減の方策

生産費が、物財費、労働費、土地用役費、資本用役費、租税公課および企業者用役費という費目内容で構成される、生産のための給価値犠牲性であるとするならば、そのような生産費は、個別経営経済においては、投下生産諸要素の移動が可能のような長期的観点における経営活動においてのみ意義をもち機能する。したがって、生産費の節減問題もまた、かかる長期的視点における経営活動の場においてのみ議論されることが

らとなるのである。生産費とその節減問題は、投下された生産要素に対する正当な報酬を補償した上で生産を持続することが可能かどうか、あるいは可能にするためにはどうすればよいか、といった問題の場合に議論の俎上にのぼるものなのである。あくまで、生産活動が可能かどうかということにのみ関係する問題であって、経営活動の時点々々での目標に対してどうかということに関係するものではない。もちろん、生産活動が停止する状態に至ればその限りで時点々々の経営目標も達成されなくなり、経営活動も停止するが。

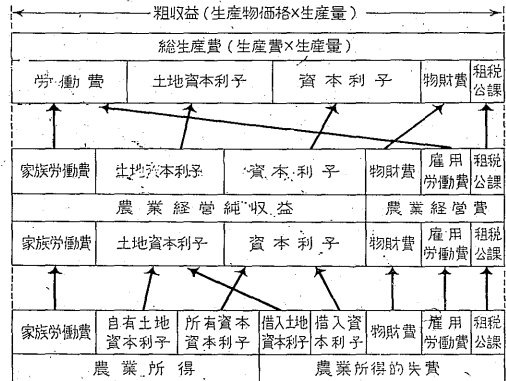
生産費および生産費の節減ということの個別経営経済における本質的意味が以上のようなものであるとすれば、ここにおいて次のような問題がでてくる。すなわち、時点々々での経営活動の目標をも達成しながら生産費を節減するにはどうすればよいか、ということである。

ところで、経営活動の時点々々での目標とは何かということである。以上においては、農業経営活動の目標を経営純収益として考えてきた。しかしながら、この経営純収益という目標は農業経営をそれ自体独立体としてみた場合のものであり、現実には、農家経済のなかで営まれている。農業経営純収益は経営諸要素に対する報酬分配額を意味するものであり、独立体としてみた経営体要素に対する報酬額である。他方、農家経済はこの経営体に生産要素を提供して経営体から報酬の分配を受け、この分配額＝農業所得を経済活動の目標とするのである。かくして、経営純収益は、農家経済の目標追求のための手段的目標であるということになる。

ここにおいて問題は、結局、農家経済の目標である農業所得を少なくとも従前の水準よりも減少させることなくして農業経営活動を遂行し、生産活動を継続してゆく⇒生産費の節減をおこなってゆくためにはどうすればよいか、その方策如何ということになる。

農家経済の目標である農業所得との関係で生産費の節減策を考えるためには、農業所得を構成するいかなる部分がまた生産費を構成するか、いいかえれば、生産費の発生プロセスを明らかにすることが必要である。次図に、農家経済が単一作目部門による農業経営活動をおこなっている場合の、農業所得、農業経営純収益、生産費(総生産費)の関係を示した。

同図からもわかるように、生産費の発生プロセスに



- 注) 1. 生産物価格－生産費＝0, の場合を仮定した。
- 2. 生産費のうち「企業者用役費」は「家族労働費」のなかで考えた。

は次のような特質がある。農家経済視点では、その経済活動の目標部分を構成し、経済活動報酬の受容対象である家族労働用役部分、自有土地用役部分および所有資本用役部分が、それぞれ何らかの評価を経たのち生産費を構成することになるということである。家族労働用役部分は雇用労働費と一緒にたって労働費として、自有土地用役部分は借入土地資本利子と一緒にたって土地資本利子として、所有資本用役部分は借入資本利子と一緒にたって資本利子(資本財資本利子, 前払労働資本利子)として、それぞれ生産費を構成するのである。

しかも、ここで注意しなければならないことは、上述農業所得構成部分が生産費のうちの一定費部分を構成するということである。

ここにおいて、生産費の節減策の方向は、次のようなものとして明らかになるであろう。第1に、借入土地資本利子, 借入資本利子および雇用労働費部分を可及的に縮小する方向である。そして、このためには、自有土地の一層の有効利用をはかり、資本財資本の一層効率的な組合せと利用, 家族労働の一層の効率的利用をはかることである。特に、雇用労働の縮小については資本財資本の効率的組合せが要件となる。

第2には、規模拡大である。生産費中一定費を構成する、特に自有土地, 所有資本および借入土地, 借入資本等用役の有効な利用は規模拡大→生産量増大によってこれが可能になる部分が大きい。第3には、技術水準を高めることによって生産量を増大することである。生産費中変動費部分が生産量に比較的的比例的である限りにおいて、この生産量の増大は一定費部分を

低減させることになるのである。

以上の生産費節減の方向は、農業経営が単一部門より組織されている場合である。農業経営が複合組織型態の場合、当該部門の部門所得を減少させないまま生産費を節減する方向は、以上の他に、土地ならびに資本財を他の部門間に共同的・有効的に利用することによって当該部門でのそれらの借入用役部分の負担を可及的に縮小することが可能となる。

いずれにしても、生産量増大、規模拡大、土地ならびに資本財の有効な利用の促進が、生産費節減策の方向といえるものとなる。

#### 4. む す び

わが国農業経営において生産費視点が重視され始めてまだ日は浅い。元来、とみに複雑な経営型態であったこと、生産要素市場が狭く投下生産要素の多くの部分が内給されていたこと、農業生産が有機的生産であること、などのために、経営における生産費視点が不必要であったり、客観的計測が困難であったことがその原因であろう。

しかるに将来、生産費視点の重要性が増大するであろうことは疑う余地のない所である。客観的に生産費をいかに計測するか、農業経営における内給生産要素の多さ、有機的生産であるための生産価値移動評価の困難性などのため、この計測はかなり困難を伴う。評価方法ならびに会計方式の開発・研究が重要な問題となってくるのである。

注 1) 生産費問題に関する研究はすでに多い。生産費の特質（一定費用の多さ）と生産費節減策について理論的に検討されたものとして磯辺秀俊「農業

経営における一定費の意義」『農業経営経済学の研究』（大槻正男博士還歴記念論文集）、養賢堂、1958、などがある。小論がこれらの研究に付加する点は少ないかも知れないが、この点、むしろ筆者自身の問題整理の意味が強いことを断っておきたい。

- 2) 生産費に関する文献は多く、枚挙できないが、2, 3挙げれば次のようなものがある。  
大槻正男『米価、生産費、地代』、有斐閣、1959。  
" 「農業における費用の概念と収益財の評価」『農村研究』第21号、1965。  
磯辺秀俊「前掲」。  
" 『農業経営における費用の論理』、大明堂、1962。  
田中義英『農業会计学』、明文書房、1968、第14章。  
石橋幸雄「わが国における農産物生産費計算の史的研究」、『農業経営経済学の研究』、1958。  
正木 建『原価計算の基礎』、白桃書房、1969。  
F, グーテンベルグ『経営経済学原理 第1巻』（溝口、福田訳）、千倉書房、1963。
- 3) 大槻正男「前掲」。
- 4) 磯辺秀俊「前掲」、P.70。
- 5) 迂回生産の進展、生産諸要素の縮小性と市場の拡大、生産諸要素提供者の分化、生産担当者の独立、
- 6) 大槻正男「前掲」。
- 7) 磯辺秀俊「前掲」、P.55~56。
- 8) 大槻正男「前掲」、P.3。
- 9) 石橋幸雄「前掲」。
- 10) 磯辺秀俊「前掲」、P.54。
- 11) 現実の農業経営活動において、農産物市場構造の関係から、積極的に生産物の価格形成に関与できる余地は極めて小さく、生産費の価格形成としての機能の作用範囲は極めて小さい。
- 12) 大槻正男「前掲」、P.3。